

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その1

## 妻の就業と出生行動：

### 1970年～2002年結婚コーホートの分析

岩 澤 美 帆

本稿は、1970年代以降に結婚した女性の就業行動が、出産・育児行動とどのように関連しているのか、一方、働き方によって子どもの持ち方はどのように違うのかについて、結婚年別の比較を行い、既婚女性の就業と出生行動の時代変化を明らかにすることを目的とする。第12回出生動向調査・夫婦調査の結果に基づいて、妻の結婚・出産前後の働き方の変化、夫妻の母親からの育児支援の実態、働き方による出生子ども数、出生タイミング、理想・予定子ども数の違いを明らかにした。育児休業を取得する妻が増加しているものの、全体としては結婚や出産によって仕事を中断する女性の割合には大きな変化はない。また妻が第1子出産後も仕事を継続し、2子以上をもつためには、夫妻の母親、とりわけ妻方の母親の育児支援が大きな役割を果たしている実態が明らかになった。働いている女性の方が理想や予定子ども数が多いという傾向がみられる一方、その値が実現されにくい状況にあることも示された。さらに、1990年代に入るとパートや派遣など非典型労働に従事する女性が増えている。こうした働き方では子どもを持つタイミングが遅れ、子ども数そのものも少ない傾向がみられた。非典型労働をめぐる仕事と子育ての両立を図っていくことも重要な政策課題となるであろう。

#### 1. はじめに

20世紀後半における先進国の出生率低下は、女性の働き方の変化や就業に対する意識変化との関係で論じられることが少なくない (Oppenheimer 1982, Pampel 2001)。しかしながら、女性がいづ、どのように働くかということと、夫婦がいづ、何人の子どもを持つかといった行動は、それぞれ様々な要因の影響を受けているのみならず、相互に影響しあう側面もあり、要約指標の意味や分析視角を十分吟味せずに両者を単純に結びつけることは、大きな誤解を招く危険性をはらんでいる。

本稿では、その第一歩として、2002年に実施された第12回出生動向基本調査の夫婦票を用い、有配偶女性の就業行動の実態と変化および出生力との関連を論じるのに必要な基礎的な統計指標の算出を試みた。今回は結婚年別に妻の行動を比較した結果を中心に報告する。

日本における女性の就業行動の実態および変化については、これまでも様々な問題関心のもと、数多くの分析結果がなされている。20代後半から50代女性の労働力率の上昇、雇用女性の勤続年数の伸長といった各種調査における結果は、確かに戦後における女性の社会進出の進展を裏付ける。しかしながら、ひとたび有配偶女性に目をむけると、結婚退職

から出産退職へという離職時期のシフトは見られるものの、育児期の就業率に大きな変化はなく（今田 1996, 田中 1996a, 山口 1998, 杉野 2001）、就業と子育て、とりわけ乳幼児段階での両立は今なお一部の女性に限られて遂行されていることが予測される。実際、職種によって就業継続率は異なり、事務職、販売・サービス職は、専門職（とりわけ教員や公務員）、現場労働職に比べて就業継続率が低いことが指摘されている（小島 1995, 田中 1996b, 1997, 新谷 1998, 永瀬 1999, 仙田 2002）。

一方、出生率低下との関連も多く論じられている（大沢 1993, 大淵 1997, 福田 2003）。ただし、実際にマクロデータを見てみると、女性の就業率と出生率の間には関係があるともないとも言え、単純には結びつけられない（今田・平田 1992）。マイクロデータの分析においては、（通説に反して）女性の就業は本人が産む子どもの数に対して、それほど強い影響を与えていないことが示唆されることもあれば（今田・平田 1992）、出生のタイミングの側面（結婚から第1子出生、第1子出生から第2子出生など）については、女性の就業が有意にマイナスに関係していることを示す結果も出ている（白井 2001, 福田 2003）。欧米先進国においても、多くの人々が女性の労働力参加率の上昇が出生率低下の主要因であると予想しているにもかかわらず、経済学者や人口学者による実態分析は、因果関係が見られないか、場合によっては逆の因果の可能性を示すものが多い（Klijzing et al. 1988）。しかしながら、それが即ち女性の就業行動と出生力が無関係であることを意味するわけではなく、両者の因果関係がそれだけ複雑であり、より精緻な分析枠組みの必要性を物語っているとも言える。合意的選択理論の応用、価値観や地域情報の導入など、さまざまな取り組みが続いている（Stolzenberg and Waite 1984, Klijzing et al. 1989, Siegers et al. 1991）。

さて、日本においては妻の就業行動と出生力の関係は、どのように検証することが可能なのか。本調査は横断調査という性質上、純粋に因果関係を特定することは難しい。しかし、まずは二つの変数の関係および時代変化を、基本となる変数を統制することによって正確に記述することを試みたい。本稿では結婚年別の比較に焦点を当てることを先に述べた。結婚年によって、すなわち時代によって妻の就業行動がどのように変化しているのかを見ることになる。さらに、本来、何人の子どもを産んでいるのかといった出生力は、結婚からの経過時間に規定される側面があるので、その経過時間のある程度統制した上で（同じ経過時間の集団の中で）、就業行動による違いがあるのかどうかを検証することが可能になる。

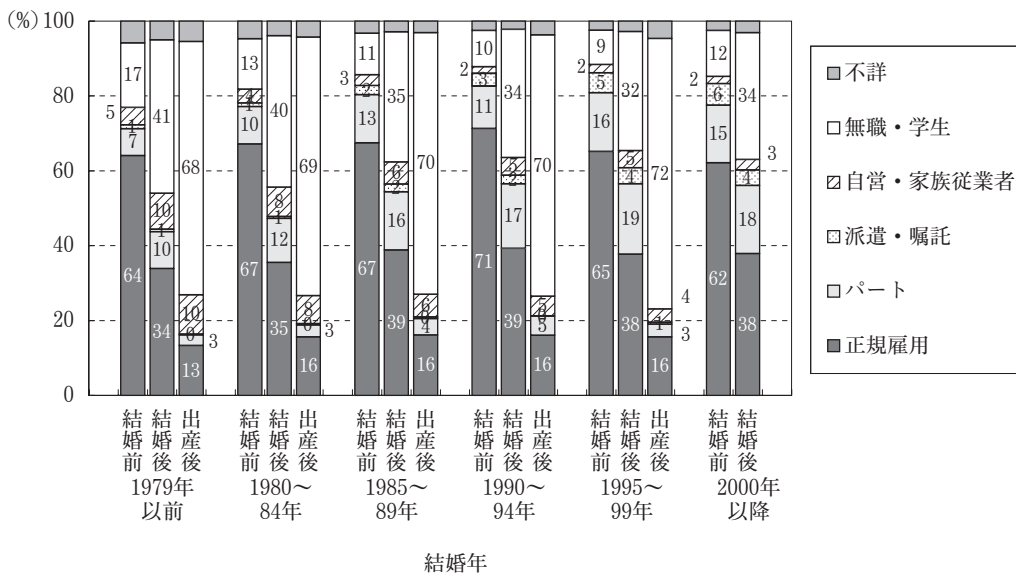
本稿では、妻の従業上の地位別や就業経歴別に出生にかかわる様々な指標の差異を示すが、それは必ずしも就業行動が出生力に与える影響とは解釈できないことに注意が必要である。出生経験や現在の子ども数が就業行動に影響を与えるという逆の因果関係も想定されるからである。また今回の分析は夫婦票に基づいているため、独身の女性は含まれていない。女性の就業行動は結婚行動とも強く関連しているため、結婚した女性のみを対象とすることによるサンプルの偏りは必至である。結婚した女性の就業行動と出生力の関係は、女性全体を対象とした場合とは必ずしも一致しないことに留意されたい。

## 2. 結婚・出産前後の妻の就業

はじめに、結婚後の女性の働き方が、夫妻が結婚した時期によってどのように変化してきているのかを概観しよう。

図1および表1には、結婚前（結婚を決めたとき）および結婚後（第1子妊娠前）の妻の従業上の地位の構成を、結婚年別に示している。結婚前後ともに、自営・家族従業者や無職の割合が減少しており、雇用者として就業する女性が1970年代に比べて増加していることがわかる。現在では結婚した女性の8割以上が、結婚前に雇用者として就業し、結婚後も6割前後が家庭外就労を行っていることになる。しかしながら、1990年代以降は、正規雇用者の割合がやや減少傾向にある一方で、パートや派遣・嘱託の割合が増えており、いわゆる非典型労働<sup>1)</sup>の広がりが、子どもを持つ前の女性の働き方にも及んでいることが確認できる<sup>2)</sup>。

図1 結婚年別、結婚前後および第1子出産後の妻の従業上の地位の構成



注：結婚持続期間、出生子ども数が判明している初婚どうし夫婦について。「結婚前」とは「現在の結婚を決めたとき」の従業上の地位である。「結婚後」については、子どもを1人以上生んでいる妻については「第1子の妊娠がわかったとき」、子どもを生んでいない妻については「現在」の従業上の地位を用いている。「出産後」は結婚持続期間5年以上かつ結婚5年未満で第1子を出産した妻の、第1子1歳時の従業上の地位である。2000年以降の結婚については持続期間が5年未満であるため、「出産後」の構成は示していない。

1) 大沢・ハウスマン(2003)では、社会保障制度の適用を受けている雇用者で、期間の定めのないフルタイム就労についていることを、典型労働 Standard Work Arrangement と定義し、その条件にあてはまらないパートタイム労働者や臨時雇い、派遣労働者、あるいは自営業者、独立した契約労働者、呼び出し労働者、業務請負労働者を非典型労働者と呼んでいる。1980年から1990年代にかけて、多くの先進諸国で後者の就業形態が増加していることが報告されている。

2) 雇用の非正規化は、未婚者でも確認されており、さらに、非正規化が結婚のタイミングを遅らせることも指摘されている(永瀬 2002)。

表1 結婚年別、結婚前および結婚後の妻の従業上の地位の構成

妻の従業上の地位	結婚年					
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
標本数	876	1,178	1,270	1,294	1,458	676
結婚前の従業上の地位						
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規雇用	64.0	67.2	67.5	71.3	65.2	62.1
パート	7.2	10.0	12.8	11.3	15.7	15.4
派遣・嘱託	1.0	0.9	2.4	3.4	5.3	5.8
自営・家族従業者	4.7	3.7	2.9	1.8	2.3	1.9
無職	15.4	12.9	10.6	9.0	8.2	10.5
学生	1.8	0.5	0.6	0.7	1.0	1.8
不詳	5.8	4.8	3.2	2.6	2.5	2.5
(再掲) 雇用就業	72.3	78.1	82.8	86.0	86.2	83.3
結婚後の従業上の地位						
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規雇用	33.9	35.5	38.8	39.3	37.7	37.9
パート	9.8	11.8	15.5	17.2	18.8	18.2
派遣・嘱託	0.7	0.5	2.1	2.3	4.3	4.1
自営・家族従業者	9.6	7.8	5.9	4.7	4.5	2.8
無職	40.2	40.3	34.3	33.9	31.4	32.5
学生	0.8	0.2	0.5	0.3	0.4	1.3
不詳	5.0	3.9	2.9	2.2	2.8	3.1
(再掲) 雇用就業	44.4	47.8	56.5	58.8	60.8	60.2

注：結婚持続期間、出生子ども数が判明している初婚どうし夫婦について、「結婚前」とは「現在の結婚を決めたとき」の従業上の地位である。「結婚後」については、子どもを1人以上生んでいる妻については「第1子の妊娠がわかったとき」、子どもを生んでいない妻については「現在」の従業上の地位を用いている。

表2 結婚年別、第1子1歳時の妻の従業上の地位  
および出産前後の就業経歴の構成  
(結婚5年未満で第1子を出生した妻について)

妻の従業上の地位および就業経歴	結婚年				
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～97年
標本数	782	1,066	1,134	1,102	563
第1子1歳時の従業上の地位					
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
正規雇用	13.3	15.6	16.1	16.1	15.6
パート	2.8	3.2	4.3	5.1	3.4
派遣・嘱託	0.3	0.4	0.4	0.1	0.5
自営・家族従業者	10.5	7.5	6.1	5.3	3.6
無職	67.7	69.0	69.6	69.6	72.1
学生	0.0	0.1	0.4	0.2	0.2
不詳	5.5	4.3	3.1	3.7	4.6
(再掲) 雇用就業	16.4	19.1	20.9	21.2	19.5
出産前後の就業経歴					
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
両立(育休利用)	1.5	3.9	5.6	10.5	11.0
両立(育休なし)	23.7	21.7	20.0	14.3	10.8
出産退職	28.5	29.5	36.3	37.3	40.0
妊娠前から無職	38.9	39.4	33.1	32.1	32.2
その他・不詳	7.4	5.6	5.0	5.7	6.0

注：結婚持続期間5年以上、結婚5年未満に第1子を出生した初婚どうし夫婦について。

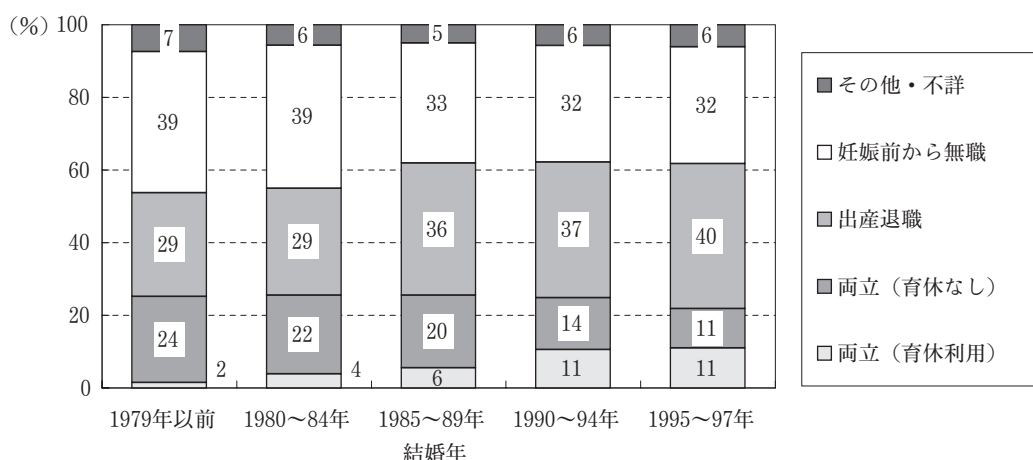
出産前後の就業経歴：

- 両立(育休利用) — 第1子妊娠前就業～育児休業取得～第1子1歳時就業
- 両立(育休なし) — 第1子妊娠前就業～育児休業取得なし～第1子1歳時就業
- 出産退職 — 第1子妊娠前就業～第1子1歳時無職
- 妊娠前から無職 — 第1子妊娠前無職～第1子1歳時無職

### 3. 育児休業取得と出産退職率

図1および表2には、結婚5年未満に第1子を出生した妻に関する、第1子1歳時の就業状態と、出産前後の就業経歴の構成を示した。第1子が1歳の時、正規雇用者として働いていた妻の割合は1970年代以降15%前後とほとんど変化はない。一方、自営・家族従業者として働く妻の割合は減っているため、子どもが1歳時点で何らかの就業をしている妻の割合は1970年代よりも低い。すなわち、出産後育児に専念している割合は、今日の方が多く7割を超えている。出産前後の就業状態と育児休業を取得したかどうかによって、おおまかな就業経歴のパターンを設定し、時代変化を見てみると、妊娠前に就業をしていた妻の増加が、出産退職の増加という事態に結びついていることがわかる(図2)。育児休業を利用して就業を継続する人の割合は2%以下から1割程度にまで増加しているが、育児休業を取得しないで就業継続をする人の割合が減っているため、就業継続そのものは2割程度と後退している<sup>3)</sup>。

図2 結婚年別、第1子出産前後の就業経歴の構成



注：結婚持続期間5年以上、結婚5年未満に第1子を出生した初婚どうし夫婦について。

表3の上段には、調査時点での妻の従業上の地位をしめした。1980年代に結婚した妻のうち、第1子出産1年後に就業していた割合は4分の1程度であったが(表2)、調査時点(表3)では7割前後が就業しており、子どもがある程度の年齢になってから再就職をしている妻が多いことがわかる。ただし最も多いのはパート就労で4割を占める。

表3の下段には調査時点での子どもの有無、および出産前後の就業経歴別にみた調査時点での従業上の地位の構成を示した。育児休業を取得して就業した両立型の多くが、調査時点でも就業し、とくに正規雇用者として働いていることがわかる。一方、育児休業を取

3) 家計経済研究所実施の「消費生活に関するパネル調査」を用いた阿部(2002)の分析においても、就業継続者は出産女性の2割、育児休業取得者は13%と同様の実態が報告されている。

表3 結婚年別、出産前後の就業経歴別、調査時点での妻の就業状態の構成

妻の従業上の地位および就業経歴		結婚年					
		1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
標本数		876	1,178	1,270	1,294	1,458	676
現在（調査時点）の従業上の地位							
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	18.7	19.8	18.0	16.0	17.7	27.2
	パート	37.1	38.5	34.3	22.1	13.4	13.2
	派遣・嘱託	2.1	2.2	1.9	1.2	1.7	2.7
	自営・家族従業者	15.6	12.3	10.6	10.1	4.7	2.7
	無職	22.3	23.4	32.6	48.1	59.9	50.9
	学生	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.4
	不詳	4.1	3.7	2.5	2.4	2.1	3.0
(再掲)	雇用就業	57.9	60.5	54.2	39.3	32.9	43.1
出産前後の就業経歴		結婚年					
現在（調査時点）の就業状態		1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
総数		100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調査時点で子どもなし		2.3	2.6	4.0	7.1	17.2	58.1
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	0.0	29.0	29.4	26.1	32.3	35.6
	パート	35.0	32.3	17.6	30.4	23.1	17.6
	自営・家族従業者	15.0	6.5	17.6	8.7	6.8	2.5
	無職	50.0	32.3	31.4	30.4	30.3	39.2
	その他・不詳	0.0	0.0	3.9	4.3	7.6	5.1
両立（育休利用）		1.4	4.0	5.3	9.6	10.2	4.6
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	58.3	72.3	76.1	72.6	83.1	83.9
	パート	8.3	12.8	11.9	8.9	3.4	3.2
	自営・家族従業者	8.3	4.3	6.0	7.3	0.7	3.2
	無職	25.0	8.5	6.0	9.7	11.5	6.5
	その他・不詳	0.0	2.1	0.0	1.6	1.4	3.2
両立（育休なし）		22.5	20.7	18.4	13.1	8.3	4.6
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	34.0	34.0	38.6	33.1	26.4	48.4
	パート	21.3	26.2	21.0	21.3	28.1	32.3
	自営・家族従業者	33.5	27.9	24.0	27.2	24.0	16.1
	無職	8.6	7.4	12.4	14.8	18.2	3.2
	その他・不詳	2.5	4.5	3.9	3.6	3.3	0.0
出産退職		26.6	27.6	33.8	33.9	32.8	17.8
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	16.3	17.2	8.2	5.2	1.9	0.8
	パート	43.8	45.8	45.9	28.5	12.1	3.3
	自営・家族従業者	10.7	8.9	7.7	7.3	2.5	0.0
	無職	25.3	24.6	34.7	56.5	82.4	95.0
	その他・不詳	3.9	3.4	3.5	2.5	1.0	0.8
妊娠前から無職		36.2	36.9	31.7	29.6	24.8	9.6
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	12.6	9.2	6.0	1.8	1.4	1.5
	パート	45.1	43.4	35.6	17.0	6.9	0.0
	自営・家族従業者	9.1	8.5	6.0	6.0	1.4	0.0
	無職	28.1	34.5	50.0	73.6	89.2	96.9
	その他・不詳	5.0	4.4	2.5	1.6	1.1	1.5
その他・不詳		11.1	8.2	6.9	6.7	6.8	5.3
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	12.4	11.5	14.8	8.0	8.1	2.8
	パート	30.9	37.5	34.1	24.1	16.2	13.9
	自営・家族従業者	13.4	7.3	9.1	13.8	4.0	5.6
	無職	17.5	14.6	17.0	31.0	42.4	27.8
	その他・不詳	25.8	29.2	25.0	23.0	29.3	50.0

注：結婚持続期間、出生子ども数が判明している初婚どうし夫婦について。

得しないで出産後就業を継続した妻については、自営・家族従業者やパート就業など非正規就業に従事している割合が高くなる。1980年代に結婚し、出産後無職であった妻も、調査時点で無職である割合は4分の1程度であり、多くが再就職をしているが、パート勤務が主な就業形態となっている。

#### 4. 夫妻の母親からの育児援助

ここで、妻の出産後の就業継続に大きな役割を果たしていると言われる、夫妻の母親からの育児援助の実態を示しておこう（表4）。夫妻の母親から受けた育児援助の頻度別の構成を見てみると、「日常的」な援助を受けた割合には大きな変化はないが、「頻繁に」が大きく増加していることがわかる。また「日常的」「頻繁に」をあわせた「援助あり」について、夫妻のどちらの母親により多く援助を受けたかによって細分してみると、1980年代前半までは夫方の母親から援助を受ける割合のほうが妻方よりも多かったが、その後逆転し、現在では妻方の母親からより多くの援助を受ける夫婦の方が多いことがわかる。さらに、「援助あり」の割合を、出産前後の就業経歴別にみると、両立している場合の援助割合は高く、とくに育児休業を利用して就業継続をしているグループでは7割以上が育児援助を受けている。

夫妻の母親による育児支援は、今日の女性の就業継続にとって、ますます重要度を増しているようである。加えて夫方よりも妻方の母親に頼る夫婦が増えてきていることが、近年の特徴と言えるかもしれない。

表4 結婚年別、第1子3歳までの夫妻の母親による育児援助の構成および出産前後の就業経歴別にみた「援助あり」の割合

夫妻の母親による育児援助	結婚年				
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～97年
標本数	782	1,066	1,134	1,102	563
夫妻の母親による育児援助					
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
日常的	29.9	26.8	28.0	27.7	26.5
頻繁に	11.8	13.7	16.7	22.7	29.1
ときどき	31.5	35.4	36.4	34.3	33.2
ほとんどなし	25.8	23.0	18.0	15.0	10.1
不詳	1.0	1.1	1.0	0.4	1.1
(再掲) 援助あり(日常+頻繁)	41.7	40.5	44.6	50.4	55.6
妻方の母親>夫方の母親	17.8	17.4	21.3	28.7	34.1
妻方の母親=夫方の母親	2.2	2.6	4.0	4.9	6.9
妻方の母親<夫方の母親	21.7	20.5	19.4	16.8	14.6
援助なし(ときどき+ほとんどなし)	57.3	58.3	54.4	49.3	43.3
不詳	1.0	1.1	1.0	0.4	1.1
出産前後の就業経歴別、「援助あり」の割合					
両立(育休利用)	58.3%	56.1	61.9	74.1	67.7
両立(育休なし)	65.9	70.6	61.2	60.1	62.3
出産退職	34.5	33.1	39.6	45.3	56.4
妊娠前から無職	31.3	26.7	36.8	44.6	47.5
その他・不詳	43.1	50.0	47.4	47.6	58.8

注：結婚持続期間5年以上、結婚5年未満に第1子を出生した初婚どうし夫婦について、母親からの育児援助については、夫妻それぞれの母親から受けた育児援助のうち、頻度の多い方で定義している。妻方・夫方の不等号は、夫妻どちらの母親からの育児援助の頻度が多いかを示している。

## 5. 妻の働き方による出生子ども数の違い

では、妻の就業状態や就業経歴によって、出生子ども数に違いがみられるだろうか<sup>4)</sup>。表5には、結婚後の従業上の地位別、および現在の従業上の地位別に、調査時点での平均出生子ども数、および無子割合を示した。出生子ども数は、結婚後の経過時間とともに増加していくので、最近結婚した夫婦ほど、平均子ども数が少ない傾向にある。ここでは、結婚経過年数が近い集団（結婚時期が近い集団）の中で、妻の働き方によって子ども数の累積に違いが見られるかという点に着目してみよう。

表5 結婚年別、結婚後および現在の妻の従業上の地位別、平均出生子ども数および無子割合

妻の従業上の地位	結婚年					
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
標本数	876	1,178	1,270	1,294	1,458	676
平均出生子ども数						
総数	2.29人	2.30	2.15	1.90	1.29	0.41
結婚後の従業上の地位別						
正規雇用	2.37人	2.35	2.17	1.99	1.38	0.47
パート	2.16	2.07	2.15	1.73	1.18	0.46
派遣・嘱託	2.00	2.17	2.19	1.53	1.02	0.39
自営・家族従業者	2.42	2.38	2.03	1.79	1.17	0.47
無職	2.25	2.31	2.12	1.91	1.30	0.31
学生	2.14	2.00	2.83	2.25	1.33	0.89
不詳	2.05	2.44	2.16	1.97	1.24	0.29
現在の従業上の地位別						
正規雇用	2.34人	2.31	2.06	1.76	1.00	0.25
パート	2.27	2.30	2.19	1.83	1.13	0.24
派遣・嘱託	2.50	2.39	2.04	1.31	0.44	0.06
自営・家族従業者	2.41	2.43	2.23	2.07	1.25	0.44
無職	2.21	2.21	2.13	1.94	1.44	0.57
学生	2.00	1.00	2.00	2.50	1.14	0.00
不詳	2.00	2.49	2.19	2.10	1.07	0.25
無子割合						
総数	2.9%	2.8	4.1	7.2	17.8	60.4
結婚後の従業上の地位別						
正規雇用	0.0%	2.2	3.0	4.7	14.7	54.7
パート	8.1	7.2	4.6	12.6	21.2	56.1
派遣・嘱託	0.0	0.0	7.4	13.3	28.6	60.7
自営・家族従業者	3.6	2.2	12.0	13.1	25.8	52.6
無職	2.8	2.1	3.7	6.4	16.6	70.0
学生	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3
不詳	11.4	4.3	2.7	3.4	19.5	71.4
現在の従業上の地位別						
正規雇用	0.0%	3.9	6.6	11.6	31.4	76.1
パート	2.2	2.2	2.1	9.8	29.6	77.5
派遣・嘱託	0.0	0.0	8.3	25.0	72.0	94.4
自営・家族従業者	2.2	1.4	6.7	6.2	25.0	55.6
無職	5.1	3.6	3.9	4.5	8.7	44.8
学生	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	100.0
不詳	13.9	4.7	3.1	3.2	25.8	75.0

注：結婚持続期間、出生子ども数が判明している初婚どうし夫婦について、斜体は標本数20未満を示す。

4) 子どもの生み方には初婚年齢が影響する。最近の結婚ほど晩婚化が進んでおり、また、各ライフステージにおける就業形態によって妻の初婚年齢はわずかに異なる。本稿における各指標は初婚年齢を統制していないが、結婚年別および就業形態別の初婚年齢について付表1に示したので参考にされたい。



まず、妻の結婚後の従業上の地位別の結果を見てみたい。全体的な傾向として、結婚後正規雇用者であった妻の出生子ども数が多い。結婚後、派遣職員やパート就業、自営・家族従業者であった場合に低い傾向が見られる。次に、現在の従業上の地位別に見てみると、結婚経過年時間が短いところでは、正規雇用やパートなど、雇用者として働く妻の出生子ども数が少ない傾向にある。結婚経過時間が長いところでは、就業している妻の方が無職の妻よりも出生児数が多いが、この点については、(高等教育年齢層にあたる)子どもが多いことが、家計補助を目的とした妻の就業意欲を高める可能性を考慮すべきであろう。

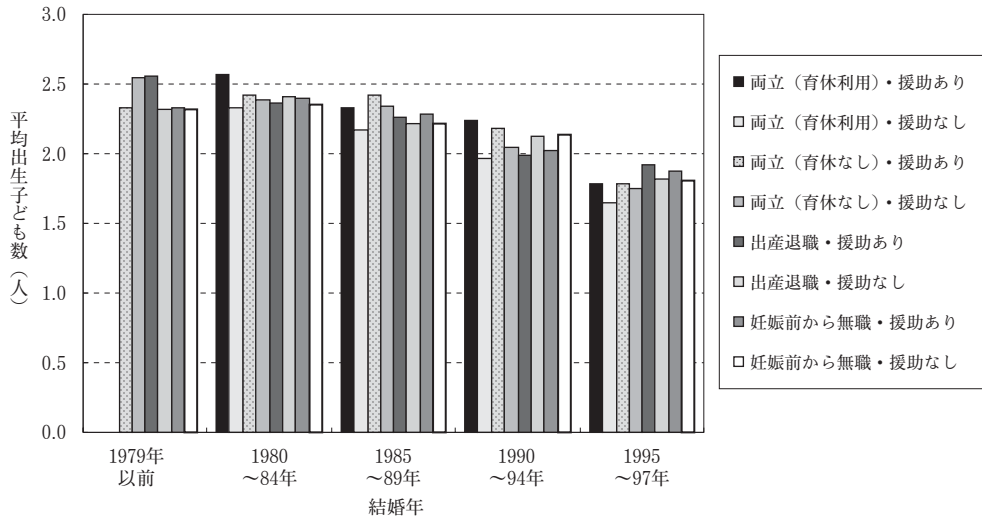
続いて、結婚5年未満に子どもを1人以上生んだ妻について、出産前後の就業経歴によって、その後の出生数の累積に違いがあるかを見てみよう。表6には、出産前後の就業経歴および、夫妻の親からの育児援助の有無別に、出生児数を示した。就業経歴によっては、その後の出生児数にほとんど差がみられないことがわかる。すなわち、少なくとも最初の子どもの出産後、就業を継続した人も、その他の経歴の場合と同じように、追加出生が行われていることを意味する。ただし、このことは妻の就業継続と出生行動が無関係であることを意味しない。出産後も就業を継続している割合にはほとんど時代的变化はなく、大部分が出産退職をしている実情からも、就業を継続した場合、希望する追加出生が可能だと見込まれる人のみ、両立を選び、それ以外は継続を断念しているという説明も可能である。さらに、夫妻の母親による育児援助の有無による違いを見てみると、興味深いことが分かる(図3)。全般的に親からの育児援助が得られた夫婦の方が、平均出生児数が多い。とくに、1980年代後半から1990年代前半に結婚した夫婦を見てみると、育児援助が得られ

表6 結婚年別、出産前後の就業経歴および夫妻の母親からの育児援助の有無別、平均出生子ども数(結婚5年未満に第1子を出生した妻について)

出産前後の就業経歴	育児援助	結婚年				
		1979年以前	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~97年
総数		2.38人	2.40	2.27	2.10	1.84
	あり	2.40	2.41	2.32	2.07	1.87
	なし	2.36	2.39	2.23	2.12	1.81
両立(育休利用)		3.00	2.46	2.27	2.16	1.74
	あり	2.86	2.57	2.33	2.23	1.79
	なし	3.20	2.33	2.17	1.97	1.65
両立(育休なし)		2.40	2.41	2.38	2.14	1.77
	あり	2.33	2.42	2.42	2.18	1.79
	なし	2.54	2.39	2.34	2.05	1.75
出産退職		2.40	2.39	2.24	2.07	1.88
	あり	2.56	2.37	2.26	1.99	1.92
	なし	2.32	2.41	2.22	2.13	1.82
妊娠前から無職		2.32	2.37	2.24	2.09	1.83
	あり	2.33	2.40	2.28	2.03	1.87
	なし	2.32	2.35	2.21	2.14	1.81
その他・不詳		2.45	2.48	2.23	2.10	1.91
	あり	2.44	2.40	2.30	1.93	1.85
	なし	2.42	2.62	2.17	2.24	2.08
標本数		782	1,066	1,134	1,102	563

注：結婚持続期間5年以上、結婚5年未満に第1子を出生した初婚どうし夫婦について、斜体は標本数20未満を示す。

図3 結婚年別、出産前後の就業経歴別および  
夫妻の母親による育児援助の有無別、平均出生子ども数



注：結婚持続期間5年以上、結婚5年未満に第1子を出生した初婚どうし夫婦について、  
標本数10以上のカテゴリのみ表示。

た「両立」妻の出生児数は高いが、育児援助のなかった「両立」妻の出生児数は他のライフコースよりも出生児数が低いことがわかる。共働き夫婦の子育ておよび追加出生には、夫妻の母親による育児援助が重要な要件となっていることが伺える。

## 6. 妻の働き方による出生タイミングの違い

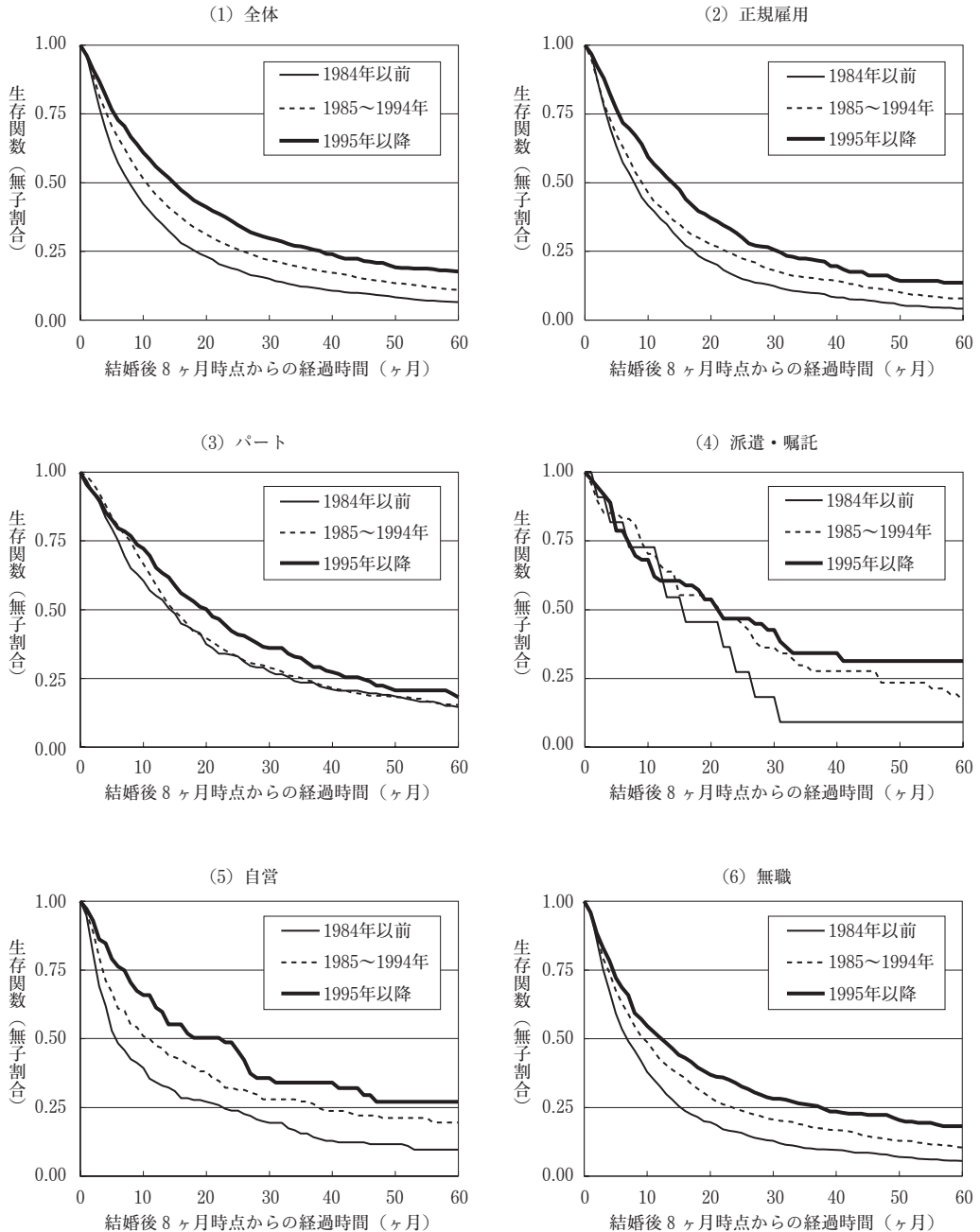
前節では、就業形態による子どもの数に着目したが、ここでは、出生のタイミングの側面に注目してみよう。すなわち、働き方によって、子どもを持つ時期に違いがあるのかをみることになる。ここでは、結婚から第1子出生、第1子出生から第2子出生までの期間を生存時間とみなし、カプラン・マイヤー推定量による解析を試みる。

まず、第1子の出生タイミングが、結婚年および結婚後（第一子妊娠前）の妻の就業形態によってどのように異なるのかを見てみよう。図4の(1)は、第1子出生のリスク期間の開始と考えられる結婚後8ヶ月時点<sup>5)</sup>からの経過時間を横軸にとり、推定された生存関数（子どもを生んでいない割合）を結婚年別に示した。最近の結婚ほど、第1子を出生する時期が遅く、最終的に子どもを持たない割合が高いことがわかる。(2)~(6)の図では、結婚後の従業上の地位別に生存関数の結婚年による変化を示した。いずれのカテゴリでも、最近の結婚ほど第1子をもつタイミングが遅くなっているが、とくに派遣・嘱託や自営で著しい。図5は、同じ分析結果を、従業上の地位別に比較したものである。パート、自営、

5) 結婚後7ヶ月以前に第1子を出生したケースは、妊娠先行型結婚の可能性が高いので、分析から除外した。7ヶ月以前に出生したケースの全結婚にしろる割合は、1984年以前結婚で11.2%、1985~1994年で15.6%、1995年以降で18.3%である。

派遣・嘱託といったいわゆる非典型労働に従事している場合、正規雇用者や無職に比べて、第1子出生に至る確率が低い傾向にあることがわかる<sup>6)</sup>。

図4 第1子出生タイミングの結婚年による違い（結婚後の従業上の地位別に表示）



6) 結婚年グループ別（1984年以前、1985～94年、95年以降）に、結婚後の従業上の地位によって生存関数の違いがあるかに関するログランク検定および一般化ウィルコクソン検定の結果は、すべての結婚年グループで1%の水準で有意であった。

図5 第1子出生タイミングの結婚後の従業上の地位による違い（結婚年別に表示）

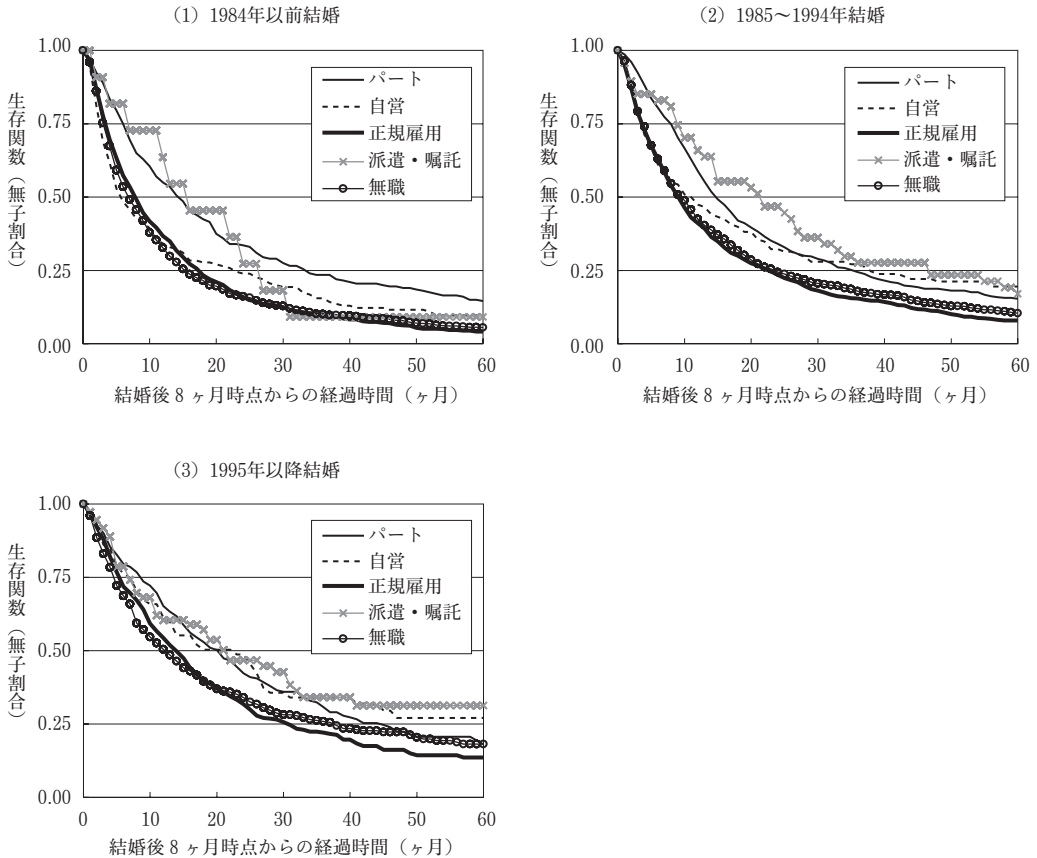


図6には、第1子を生んだ妻に対象を限定し、第2子の出生タイミングに関する分析結果を示した。横軸は、第1子出生後9ヶ月<sup>7)</sup>からの経過時間である。(1)は結婚年別の生存関数(1子だけの割合)、(2)~(5)は、第1子出産前後の就業経歴別に、結婚年による生存関数の変化を示した。第2子についても、最近の結婚ほど、第2子出生に至る確率が低下している。就業経歴別に見てみると、妊娠前から無職であった場合、あるいは育児休業を利用しないで就業を継続した場合に、第2子の出生が控えられている傾向が確認できる。図7には、1995年以降に結婚した夫婦について、妻の就業経歴別に比較を示しているが、育児休業を利用しないで就業継続した場合は、早めに第2子を生む人がいる一方で、最終的に第2子を生まない人も多いことがわかる。他方、育児休業を利用して就業継続した場合は、第2子が遅れる傾向にあるものの、最終的には第2子を生んでいる割合が高い。ただし、ログランク検定および一般化ウィルコクソン検定による統計的な有意差は認められなかった。

表7および表8には、第1子出生タイミング、第2子出生タイミングに関する Kaplan-Meier

7) 産後不妊期間、妊娠期間を考慮し、出産後9ヶ月目を出生のリスク期間開始と見なした。

マイヤー推定量にもとづく要約指標（中央値，平均期間等）を記載した。

図6 第2子出生タイミングの結婚年による違い（第1子出産前後の就業経歴別に表示）

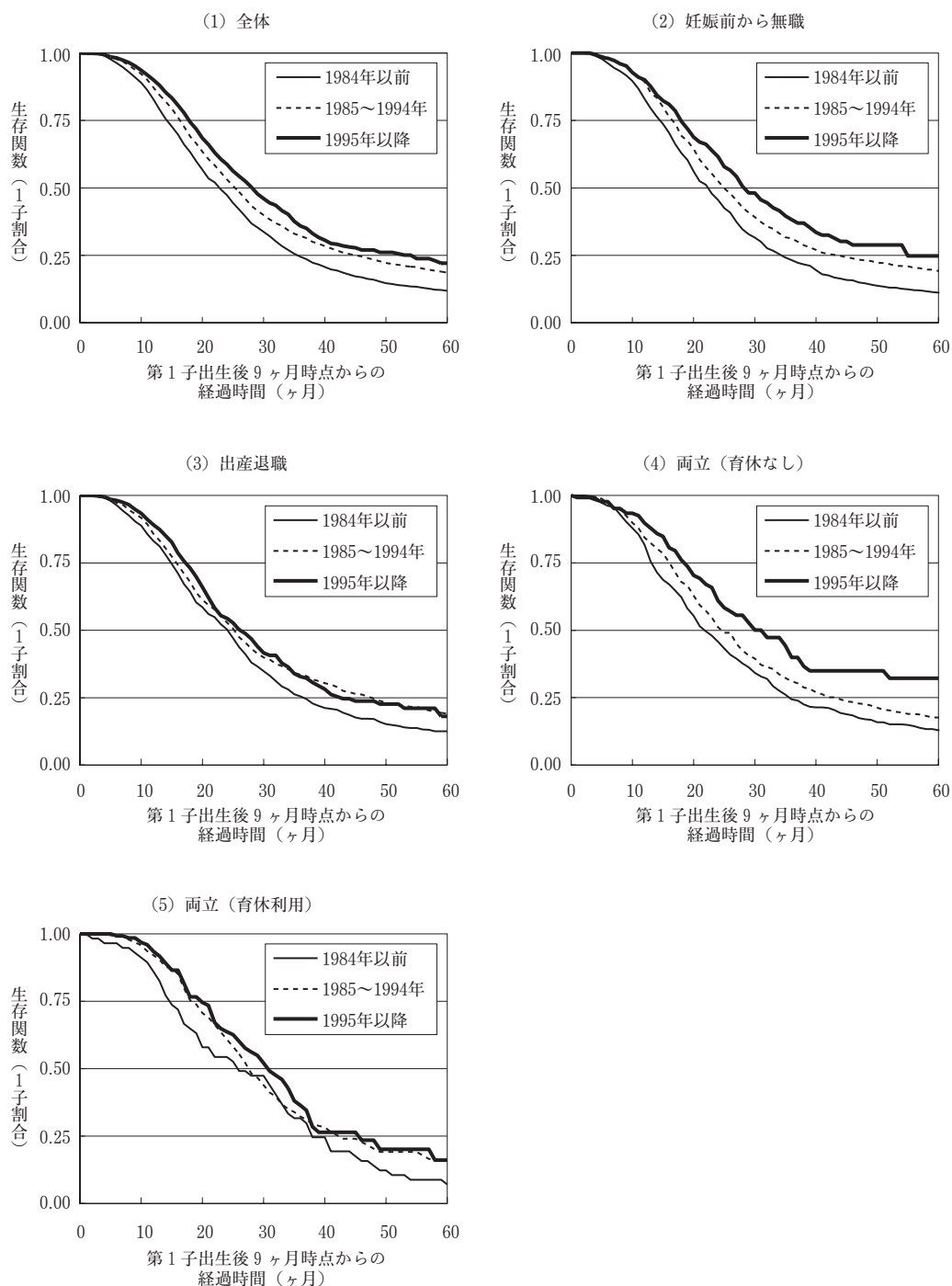


図7 第2子出生タイミングの第1子出産前後の就業経歴による違い  
(1995年以降に結婚した夫婦について)

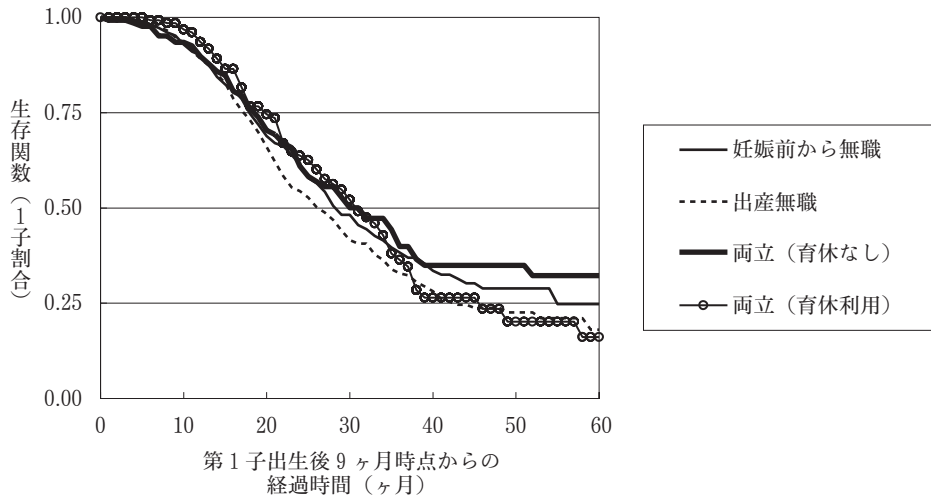


表7 第1子出生タイミングに関する  
 Kaplan・マイヤー推定量にもとづく要約指標

結婚年・結婚後の従業上の地位		結婚から第1子出生までの期間(ヶ月)		
		中央値(50%点)	平均値	標準誤差
1984年以前	パート	22	33.3	2.00
	自営	13	25.5	2.06
	正規雇用	15	21.9	0.75
	派遣・嘱託	23	29.6	7.41
	無職	14	21.9	0.74
1985～1994年	パート	22	34.6	1.52
	自営	19	34.0	2.90
	正規雇用	17	25.9	0.84
	派遣・嘱託	29	39.1	4.44
	無職	17	27.9	0.92
1995年以降	パート	28	34.5	1.40
	自営	30	37.6	3.40
	正規雇用	21	30.2	1.13
	派遣・嘱託	29	37.7	3.31
	無職	20	31.4	1.22

表8 第2子出生タイミングに関する  
 Kaplan・マイヤー推定量にもとづく要約指標

結婚年・第1子出産前後の就業経歴		第1子出生から第2子出生までの期間(ヶ月)		
		中央値(50%点)	平均値	標準誤差
1984年以前	妊娠前から無職	31	37.8	0.83
	出産退職	33	39.1	1.00
	両立(育休なし)	30	39.0	1.17
	両立(育休利用)	34	37.1	2.21
	1985～1994年	妊娠前から無職	33	44.0
出産退職	34	43.9	0.93	
両立(育休なし)	33	43.2	1.35	
両立(育休利用)	36	44.3	1.84	
1995年以降	妊娠前から無職	37	40.7	1.06
	出産退職	35	40.4	1.12
	両立(育休なし)	40	49.0	3.18
	両立(育休利用)	39	41.2	1.74

## 7. 妻の就業と意欲

最後に、妻の就業形態と出生意欲との関連を見てみよう。表9には、結婚後の従業上の地位別、現在の従業上の地位別に理想子ども数および予定子ども数の平均値をしめた。理想子ども数については、自営・家族従業者で多い傾向があり、パートや派遣労働の場合、少ない傾向がある。予定子ども数は、理想子ども数ほど、就業形態による格差は見られないが、自営・家族従業者で多く、パートや派遣労働の場合、少ない傾向がある。

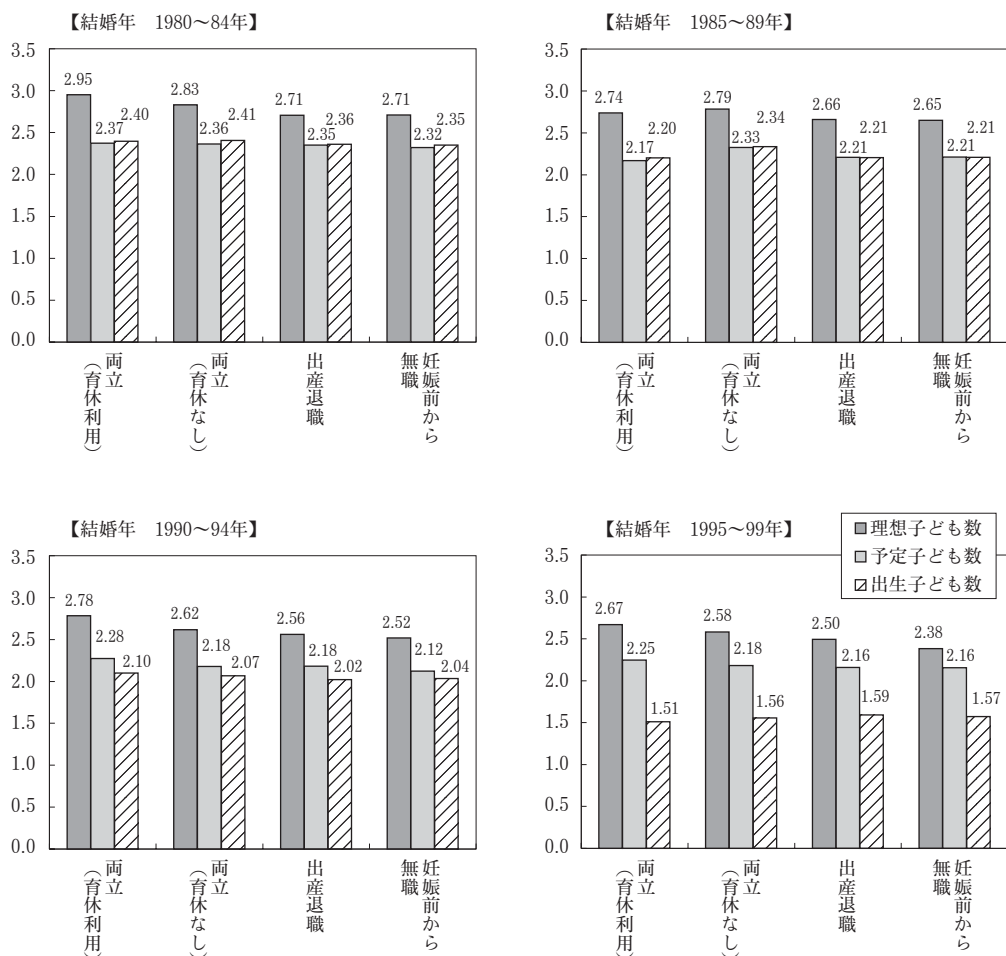
図8には、出産前後の就業経歴別に、理想子ども数、予定子ども数、出生子ども数を結婚年別にしめた。集計対象は、1子以上を産んだ夫婦である。出生子ども数については、出産前後の就業経歴によって、ほとんど違いはみられないが、理想子ども数および予定子ども数については、両立型で高い傾向にある。

表9 結婚年別、結婚後、現在の妻の従業上の地位別、平均理想子ども数と平均予定子ども数

妻の従業上の地位および就業経歴	結婚年					
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
平均理想子ども数						
総数	2.76人	2.74	2.66	2.52	2.40	2.31
結婚後の従業上の地位別						
正規雇用	2.82	2.76	2.68	2.60	2.48	2.38
パート	2.80	2.70	2.66	2.42	2.33	2.27
派遣・嘱託	2.50	3.00	2.54	2.43	2.32	2.18
自営・家族従業者	2.88	2.79	2.79	2.48	2.60	2.50
無職	2.71	2.72	2.61	2.49	2.33	2.26
不詳	2.56	2.68	2.63	2.48	2.27	2.29
現在の従業上の地位別						
正規雇用	2.84	2.78	2.66	2.58	2.44	2.34
パート	2.76	2.72	2.63	2.49	2.28	2.25
派遣・嘱託	2.67	2.81	2.52	2.69	2.00	2.00
自営・家族従業者	2.84	2.84	2.84	2.59	2.52	2.53
無職	2.71	2.67	2.63	2.49	2.42	2.33
不詳	2.55	2.61	2.60	2.54	2.30	2.12
標本数	810	1,116	1,216	1,256	1,437	663
平均予定子ども数						
総数	2.26人	2.28	2.16	2.06	2.03	2.02
結婚後の従業上の地位別						
正規雇用	2.35	2.33	2.19	2.14	2.10	2.04
パート	2.09	2.07	2.13	1.93	1.94	2.02
派遣・嘱託	1.80	2.17	2.23	1.83	1.92	1.96
自営・家族従業者	2.44	2.33	2.06	2.00	1.95	2.21
無職	2.21	2.29	2.15	2.03	2.03	2.01
不詳	2.03	2.40	2.06	2.20	1.95	1.74
現在の従業上の地位別						
正規雇用	2.30	2.30	2.07	1.95	1.96	1.97
パート	2.22	2.28	2.18	1.99	1.82	1.95
派遣・嘱託	2.53	2.35	2.09	1.69	1.60	1.89
自営・家族従業者	2.42	2.39	2.27	2.16	1.97	2.24
無職	2.18	2.21	2.15	2.10	2.12	2.08
不詳	2.03	2.35	2.07	2.32	1.82	1.67
標本数	833	1,139	1,232	1,255	1,395	609

注：結婚持続期間、出生子ども数、理想子ども数または予定子ども数が判明している初婚どうし夫婦について、学生は無職に含む。斜体は標本数20未満を示す。

図8 出産前後の就業経歴別にみた理想子ども数、予定子ども数および出生子ども数



注：第1子を出生した初婚どうし夫婦について。

以上の結果から、出産前後の就業経歴によって出生子ども数そのものについては大きな違いが見られなかったが、出生意欲については育児休業を利用するなどして出産後も就業を続けたグループの方が、理想子ども数、予定子ども数ともに高い傾向があることがわかった。したがって、理想子ども数と予定子ども数との差、予定子ども数と出生子ども数の差という観点から、出産前後の就業経歴別に比較すると、いずれの場合も、育児休業を利用して就業を継続したグループで最も差が大きいことがわかる。「欲しい子ども数を持つことができない」といった理想と現実のギャップは、近年増加傾向にある育児休業を利用した就業継続グループで最も強く意識されている可能性が高いことを示す一方で、このグループをとりまく育児環境が今後改善されれば、出生力の底上げに結びつく可能性を示唆している。



## 8. おわりに

女性の働き方は、今日においても、結婚や出産といったライフステージの変化に応じて大きく変化している。育児休業制度の整備によって、制度を利用しての就業継続者が若い世代ほど徐々に増えてはいるものの、乳幼児の子どもがいる女性が就業している割合は2割程度と、専業主婦化が進んだ1970年代からほとんど変化していない。一方、晩婚化によって、出産適齢期終盤の年齢にさしかかっても子どもを持たずに就業している割合が徐々に増えており、こうした傾向は、依然進展が続く未婚化とあいまって、この世代の最終的な出生子ども数を大きく低下させることになるであろう。

出産退職か就業継続かといった就業経歴によって、その後の追加出生に明確な差がみられるという結果は得られなかった。ただし、これについては希望する子ども数を持つために、妻が働き方の方を調整しているという解釈が可能である。女性の就業行動と出産行動は、相互に影響しあうのみならず、共通の環境に影響を受ける、パラレルなキャリア過程であるとの考え方がある (Willekens 1991)。女性はあらゆる場面で限られた時間およびエネルギーを二つの過程に振り分けなければならない。すなわち、二つのキャリアを連結させるには、出産あるいは就業のタイミングを調節するか、私的 (親族ネットワークなど) あるいは公的保育サポートによって調整をはかるしかない。実際、今回のデータからも、出産を機に離職し、後に再就職するパターンが多いこと、就業継続者 (乳幼児期に両立) は晩産であること、そして就業継続の場合は、夫妻の母親から頻繁な育児援助を受けていた割合が圧倒的に高く、育児援助がなかった場合には、追加出生児数が少ない傾向などが確認された。たとえ就業継続の意欲があっても、親族からの子育て支援が見込めないために出産退職を選んでいるケースが少なくないことが推測できる。

出生意欲に関しては、就業と子育てを両立をしている妻の方が、専業主婦の妻よりも理想や予定とする子ども数が多いという結果が認められ、就業意欲が必ずしも子どもを多く持つ意欲に反するものではないことがわかる。従って、両立支援の体制がさらに整うことにより、妻が働く世帯の出生児数が伸び、出生力全体の底上げにつながる可能性が考えられる。

なお、今回の調査では、女性の働き方に関する新たな傾向も確認された。1980年代を通じて進展した、自営・家族従業者が減り、雇用労働者が増えるという家庭外就労化の傾向は今日も続いているものの、1990年代に入って、正規雇用者に代わり派遣労働やパート就労の割合が徐々に増えている。こうした、いわゆる非典型労働に従事している妻の出生タイミングは近年遅くなる傾向にあり、また出生児数や予定子ども数も、正規雇用の妻よりも低い傾向にあった。非典型労働者を取りまくどのような環境が出産・子育てにマイナスに寄与しているのか、さらに詳細な分析が必要ではあるが、正規雇用者の両立支援のみならず、概して雇用条件が不利である非典型労働女性の仕事と家庭の両立支援がどこまで進むかも、今後の少子化の動向を左右する重要なポイントになると思われる。

付表1 結婚年別、結婚前後および現在の妻の従業上の地位、  
出産前後の就業経歴別にみた妻の初婚年齢の平均値

妻の従業上の地位・ 出産前後の就業経歴	結婚年					
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
総数	22.4歳	24.1	25.0	25.5	26.0	26.5
結婚前の従業上の地位						
正規雇用	22.4	23.9	25.0	25.6	26.3	26.8
パート	22.0	24.8	24.7	25.2	25.2	25.7
派遣・嘱託	23.6	26.6	26.4	26.3	26.6	26.9
自営・家族従業者	22.3	24.9	26.2	26.9	27.2	29.3
無職	22.4	24.2	24.4	24.6	25.0	25.2
学生	20.9	21.8	22.6	22.8	23.4	24.6
不詳	22.2	24.4	25.4	25.2	25.6	28.6
結婚後の従業上の地位						
正規雇用	22.3	23.8	24.9	25.4	26.1	26.6
パート	22.0	24.1	24.5	25.5	25.4	25.8
派遣・嘱託	23.2	25.2	26.3	26.5	26.6	27.1
自営・家族従業者	22.4	24.4	25.7	26.2	26.7	28.3
無職	22.5	24.3	25.2	25.4	26.3	26.6
学生	20.4	23.5	22.8	24.3	20.3	21.7
不詳	22.3	24.8	25.0	25.3	25.5	28.7
現在の従業上の地位						
正規雇用	22.6	24.0	25.0	25.9	26.8	26.9
パート	22.3	23.9	24.6	25.0	25.5	26.1
派遣・嘱託	22.0	24.3	25.2	26.4	26.9	27.6
自営・家族従業者	22.2	24.2	25.1	25.3	26.1	28.4
無職	22.3	24.4	25.4	25.6	25.9	26.1
学生	24.0	27.0	22.5	25.0	24.1	25.0
不詳	22.2	24.9	25.1	24.5	25.7	29.0
出産前後の就業経歴						
子なし・就業	23.5	25.3	27.2	27.5	27.3	27.2
子なし・無職	22.8	24.8	26.1	28.1	27.7	26.9
両立（育休利用）	23.9	25.2	25.5	25.8	26.7	26.1
両立（育休なし）	22.3	24.0	25.2	25.7	25.3	25.4
出産退職	22.1	23.7	24.6	25.1	25.3	25.6
妊娠前から無職	22.5	24.3	25.1	25.3	26.0	25.1
その他・不詳	22.1	24.3	24.4	25.1	25.5	27.2
標本数	876	1,178	1,270	1,294	1,458	676

## 文献

- 阿部正浩（2002）「誰が育児休業を取得するのか：育児休業普及の問題点」家計経済研究所編『平成14年版 停滞する経済、変動する生活：消費生活に関するパネル調査（平成9年度）』, pp.61-76.
- 福田亘孝（2003）「出生行動の特徴と決定要因：学歴・ジェンダー・価値意識」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査〔NFRJ98〕による計量分析』東京大学出版会, pp.77-97.
- 今田幸子・平田周一（1992）「女性の就業と出生率：ライフコース・アプローチ」『日本経済研究』No.22, pp.1-18.
- 今田幸子（1996）「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』No.433, pp.37-48.
- Klijzing, E., Siegers, J., Keilman, N., and Groot, L. (1989) "Static Versus Dynamic Analysis of the Interaction between Female Labour-force Participation and Fertility." *European Journal of Population*, 4-2, pp.97-116.
- 小島 宏（1995）「結婚、出産、育児および就業」大淵 寛編『女性のライフサイクルと就業』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- 永瀬伸子（1999）「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か：既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』第55巻第2号, pp.1-18.

- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻第2号, pp.22-35.
- 大淵 寛 (1997) 『少子化時代の日本経済』NHKブックス 797.
- 大沢真知子 (1993) 『経済変化と女子労働 日米の比較研究』日本経済評論社
- 大沢真知子, スーザン・ハウスマン (編) (2003) 『働き方の未来: 非典型労働の日米欧比較』日本労働研究機構.
- Oppenheimer, V.K. (1982) *Work and the Family: A Study in Social Demography*. New York: Academic Press.
- Pampel, Fred C. (2001) *The Institutional Context of Population Change: Patterns of Fertility and Mortality across High-Income Nations*, Chicago: University of Chicago Press.
- 仙田幸子 (2002) 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係」『人口問題研究』第58巻第2号, pp.2-21.
- Siegers, J.J., de Jong-Gierveld, J., and van Imhoff, E. (eds.) (1991) *Female Labour Market Behaviour and Fertility: A Rational-choice Approach*. Berlin: Springer-Verlag.
- Stolzenberg, R. M. and L. J. Waite (1984) "Local Labor Markets, Children and Labor Force Participation of Wives," *Demography*, Vol.21, No.2., pp.157-170.
- 新谷由里子 (1998) 「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因: 1980年代以降の出生行動の変化との関連より」『人口問題研究』第54巻第4号, pp.46-62.
- 白井千晶 (2001) 「第1子出生タイミングの規定要因分析に向けて」加藤彰彦編『家族生活についての全国調査 (NFR98) 2-1 家族形成のダイナミクス』日本家族社会学会全国家族調査 (NFR) 研究会, pp.95-113.
- 杉野 勇 (2001) 「女性の職歴類型の計量的把握—フルタイム継続女性と専業主婦の比較を中心に」『現代社会学研究』第14巻, pp.95-114.
- 田中重人 (1996a) 「戦後日本における性別分業の動態: 女性の職場進出と二重の障壁」『家族社会学研究』8, pp.151-161, 208.
- 田中重人 (1996b) 「職業構造と女性の労働市場定着性: 結婚・出産退職傾向のコーホート分析」『ソシオロジ』第126号, pp.69-85.
- 田中重人 (1997) 「高学歴化と性別分業: 女性のフルタイム継続就業に対する学校教育の効果」『社会学評論』第48巻第2号, pp.130-142.
- Willekens, Frans J. (1991) "Understanding the Interdependence between Parallel Careers." In Siegers et al. (eds.) *Female Labour Market Behaviour and Fertility: A Rational-choice Approach*. Berlin: Springer-Verlag.
- 山口一男 (1998) 「続き行く職歴中断: 結婚, 出産・育児による離・転職率の歴史的変化とその決定要因について」『職業キャリアとライフコースの日米比較研究』日本労働研究機構, pp.55-92.

## Wife's Work Arrangement and Reproductive Behavior over 30 Years

Miho IWASAWA

A central concern of this paper is the relationship between married women's work arrangement and their reproductive behavior over 30 years. Using the 12th Japanese Fertility Survey data, I document the transition of wife's working status at marriage or the first childbearing, child care support from couple's mother(s), and the difference of the number of children, the timing of childbearing, ideal or planned number of children by working status or career course.

Although the proportion of wives who have taken a childcare leave has been increasing (while two percent of wives having at least one child in the 1970s, 11 percent in the 1990s), the proportion of those who quit their job at marriage or the first childbearing among whole married women has not much changed, remaining over 70 percent. Also, childcare support from a couple's mother, especially from a wife's mother plays an important role in the transition to the second childbearing. More and more mothers have received that support, and in the 1990s, over 70 percent of dual carrier women depend on her mother(s) for childcare usually or frequently. Although both of the ideal number and the planned number of children of dual carrier mothers is larger than that of those who are not working while childrearing, it seems to be difficult for working mother to realize the number as they plan.

On the other hand, in the 1990s, we can find that a new situation that the number of non-standard work arrangements has been increasing. Since those women under these work arrangements would more likely to have their children later and fewer children, to promote women of non-standard work arrangements to combine work and childrearing would be as important as to do with those of standard work arrangements.